

補 論

本論では、企業に対する Web アンケート調査「IT が企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」(2004 年 8 月実施、回収 1,423 社)を実施し、その個票データを基に分析を行った。

企業の IT 化の状況を調査したものとしては、このほかに、内閣府「平成 12 年度 企業行動に関するアンケート調査」(2001 年 1 月実施、回収 1,405 社)と、経済産業省「平成 15 年 情報処理実態調査」(2003 年 3 月末時点、回収 4,491)社がある。

そこで、本論における分析の補完および頑健性の確認のため、これらの個票データを用いた分析も行った。その結果を、以下に補論として示す。

このうち、内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」は、上場企業を対象としたものである。したがって、公表されている各企業の財務データとマッチングが可能である。このため、同調査のデータを用いた分析(補論 1)では、本論 5 節と同様の生産関数の推定による IT の生産性効果の分析を行っている。また、本論 6 節と同様の、アンケート回答を基に IT 化の効果をスコア化しての分析も行っている。

経済産業省の「情報処理実態調査」は、非上場企業も含む調査であり、したがって、中小企業も含めて IT 化の効果を分析することができる。同調査は、同じく経済産業省が実施している「企業活動基本調査」の財務データとマッチングが可能であるが、今回は時間の制約のためにマッチングは行っていない。したがって、本論 6 節と同様の、IT 化効果スコアを作成しての分析のみ行っている(補論 2)。

分析の対象と主な分析内容

<p>既存分析結果 経済企画庁調査局 2000 年度調査 (2000 年 10 月実施) 「IT 化が生産性に与える効果について」</p>	<p>本論</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="579 1317 965 1518"> <p>今回の調査(2004 年 8 月実施) 「IT が企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」</p> </td> <td data-bbox="997 1317 1385 1518"> <p>分析内容 IT 化の進展状況 IT 化が雇用に与える影響 IT 化が組織に与える影響 IT 化が企業の生産性に与える影響と生産性との関係</p> </td> </tr> </table> <p>*分析ポイント ~ の主要な点については可能な範囲で内閣府 2000 年度調査における分析結果と対比</p>	<p>今回の調査(2004 年 8 月実施) 「IT が企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」</p>	<p>分析内容 IT 化の進展状況 IT 化が雇用に与える影響 IT 化が組織に与える影響 IT 化が企業の生産性に与える影響と生産性との関係</p>	
<p>今回の調査(2004 年 8 月実施) 「IT が企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」</p>	<p>分析内容 IT 化の進展状況 IT 化が雇用に与える影響 IT 化が組織に与える影響 IT 化が企業の生産性に与える影響と生産性との関係</p>			
<p>補論 1</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="579 1664 965 1809"> <p>内閣府 2000 年度調査 (2001 年 1 月) 「企業行動に関するアンケート調査」</p> </td> <td data-bbox="997 1664 1385 1809"> <p>分析内容 IT 化と組織、生産性の関係 IT 化と雇用、生産性の関係</p> </td> </tr> </table> <p>補論 2</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="579 1854 965 2000"> <p>経済産業省 2003 年度調査 (2003 年 3 月末時点) 「情報処理実態調査」</p> </td> <td data-bbox="997 1854 1385 2000"> <p>分析内容 IT 化と組織、IT 化効果の関係 IT 化と雇用、IT 化効果の関係</p> </td> </tr> </table>	<p>内閣府 2000 年度調査 (2001 年 1 月) 「企業行動に関するアンケート調査」</p>	<p>分析内容 IT 化と組織、生産性の関係 IT 化と雇用、生産性の関係</p>	<p>経済産業省 2003 年度調査 (2003 年 3 月末時点) 「情報処理実態調査」</p>	<p>分析内容 IT 化と組織、IT 化効果の関係 IT 化と雇用、IT 化効果の関係</p>
<p>内閣府 2000 年度調査 (2001 年 1 月) 「企業行動に関するアンケート調査」</p>	<p>分析内容 IT 化と組織、生産性の関係 IT 化と雇用、生産性の関係</p>			
<p>経済産業省 2003 年度調査 (2003 年 3 月末時点) 「情報処理実態調査」</p>	<p>分析内容 IT 化と組織、IT 化効果の関係 IT 化と雇用、IT 化効果の関係</p>			

(補論1) 内閣府「平成12年度 企業行動に関するアンケート調査」の個票データを用いたIT化効果の分析

企業Web調査「ITが企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」のデータを用いた本論の分析を補完し、また分析結果の頑健性を確認するため、「平成12年度 企業行動に関するアンケート調査」(内閣府)の個票データと企業の財務データを組み合わせたマイクロデータを用い、企業のIT化の進展と、それに伴う組織改革や雇用関係における対応が、企業の生産性やIT化の効果に与える影響を分析した。

本論における分析と同様、IT化を進めるだけでなく、同時に企業組織の改革や雇用関係での対応を行うことで、生産性やIT化効果の向上が達成されることが示唆されている。

1. IT投資と生産性の関係

まず、本論5節と同様の分析を行った。すなわち、「企業行動に関するアンケート調査」の個票データから、IT化、企業組織改革、雇用関係の対応の程度をスコア化した指標を作成し、企業毎にこれらのスコアが平均より高いグループ(H)に属するか低いグループ(L)に属するかにより、例えば、IT化×企業組織について、

IT化、企業組織改革ともに平均より高い企業(高高、変数名はHH)

IT化は進んでいるが、企業組織改革では低い企業(高低、変数名はHL)

IT化は低い、企業組織改革は高い企業(低高、変数名はLH)

どちらも低い企業(低低、変数名はLL)

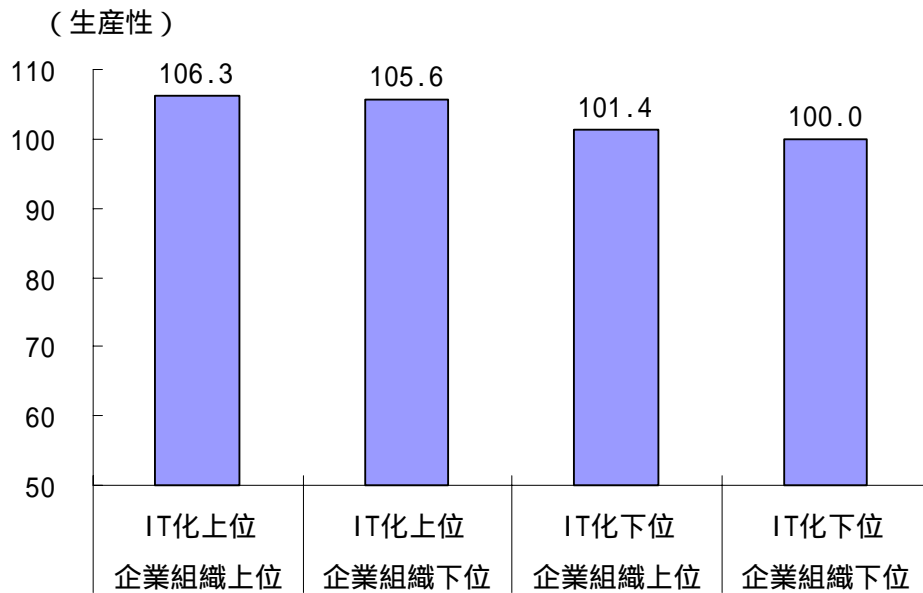
の4つのグループに分け、これらのグループ間の生産性(TFP)の格差を推定した。

各グループの生産性の推定は、財務データとのマッチングデータにより、上記の各グループを示すダミー変数を含めた生産関数を推計して行った。

結果を見ると、本論の分析結果と同様、IT化と企業組織改革、または雇用関係における対応をとともに進めた企業グループが最も高い生産性を達成している。

(1) 生産性とIT化×企業組織改革

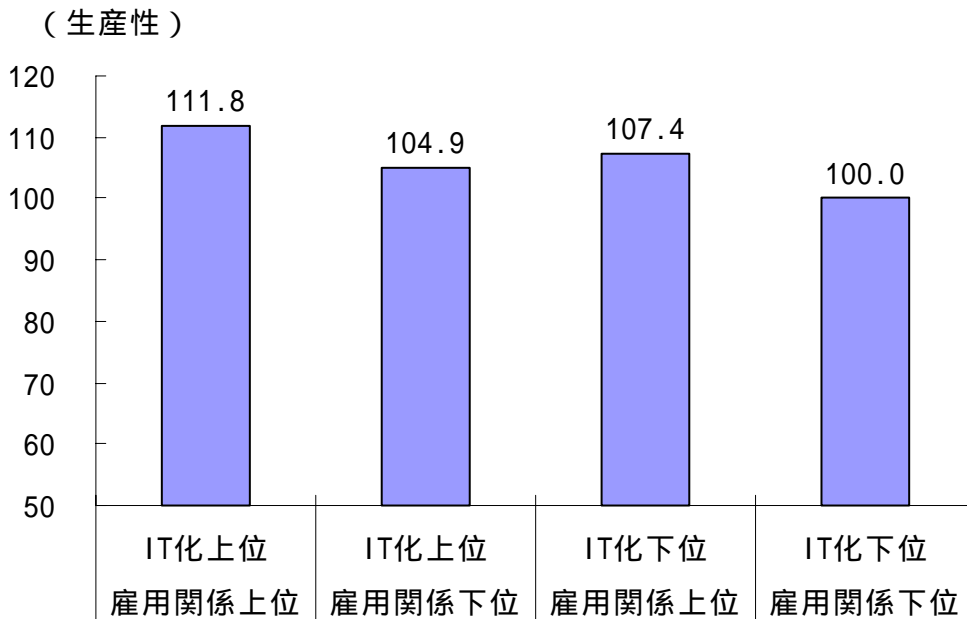
IT化と企業組織改革をとともに進めている企業は、そうでない企業に比べて、6%高い生産性を実現している。



生産性は、IT化下位 企業組織下位の企業を100として基準化

(2) 生産性とIT化×雇用関係の対応

IT化と雇用関係の対応をともに進めている企業は、そうでない企業に比べて、10%強高い生産性を実現している。



生産性は、IT化下位 雇用関係下位の企業を100として基準化

【生産関数の推定について】

最小二乗法で推計した。

$$\ln(Y) = \alpha + \beta \ln(K) + \gamma \ln(L) + \delta_1 D_{HH} + \delta_2 D_{HL} + \delta_3 D_{LH}$$

なお、推計にあたり業種、資本金規模によるコントロールを行っている。

(変数の定義・作成方法)

Y : 2000年度の付加価値額をGDPデフレーターにより実質化。

K : 1999年度末(2000年度期首)の実質資本ストック。恒久棚卸法を用いて求めた。まず各企業について、有形固定資産額の毎年の増分に減価償却費を加え、名目の設備投資額を求める。これをSNA上の民間企業設備投資デフレーターでデフレートし、実質設備投資額を得る。

これに恒久棚卸法、すなわち次の式をあてはめ、各企業の実質資本ストックを作成した。その際、1980年度以前から存在する企業については1980年度、それ以外の企業は企業の設立年度の実質有形固定資産を実質資本ストックの初期値とした。また、減価償却費については「JIPデータベース 資産別設備投資系列作成作業報告書」(内閣府 経済社会総合研究所)の財別の償却率を産業連関表の固定資本マトリックスの財別構成比でウェイトづけして産業別の償却率を算出し、用いている。

$$K_{it} = I_{it} + (1 - \delta_{it})K_{it-1}$$

ここで、 K_{it} : 企業 i の時点 t における実質資本ストック、 I_{it} : 企業 i の時点 t におけるグロスの実質設備投資額、 δ_{it} : 企業 i の時点 t における減価償却率、である。

L : 1999年度末(2000年度期首)の従業員数。

D_{HH}, D_{HL}, D_{LH} : 高高、高低、低高企業を示すダミー変数。

(データ)

- ・内閣府「平成12年度企業行動に関するアンケート調査」(回収1,405社)
- ・日経NEEDS-Financial QUEST 企業財務データベース
- ・内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算』

(推計結果)

		C	lnK	lnL	HH	HL	LH	AdjR2
IT化×雇用関係	係数	2.181	0.213	0.740	0.061	0.054	0.014	0.935
	t値	22.495 ***	15.899 ***	44.817 ***	2.160 **	1.881 *	0.454	
IT化×企業組織	係数	2.180	0.217	0.730	0.111	0.048	0.072	0.936
	t値	23.032 ***	16.550 ***	45.134 ***	4.118 ***	1.635	2.261 **	

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

【生産性格差の算出方法】

生産関数の推計式から得られた係数をもとに、低低の企業からの生産性の乖離を以下の式により算出した。なお、低低の企業を 100 として基準化して表記した。

$$\begin{aligned} & \text{高高の場合 } e^{\delta_1} - 1、\text{ 高低の場合 } e^{\delta_2} - 1、\text{ 低高の場合 } e^{\delta_3} - 1 \\ & (\text{なお、}\delta_1, \delta_2, \delta_3 \text{ はそれぞれ、ダミー変数 HH, HL, LH の係数}) \end{aligned}$$

【有意性の検定】

上記の推計結果は低低の企業を基準として推計したものであり、高高、高低、低高の企業が低低の企業と比べて生産性に有意な差があるかを見ることができる。一方、高高の企業を基準とした推計も行い、以下のように有意性を確認した。これを見ると、例えば IT 化だけを進めて企業組織改革を進めていない企業は、どちらも進めていない企業と比べても生産性は有意な差は生じていない一方で、両方とも進めた場合には IT 化のみ進めた場合よりも 5 %水準で有意に生産性が高くなっている。

低低（平均以下の組み合わせ）を基準とした場合

	高高の企業	高低の企業	低高の企業	低低の企業
IT化×雇用関係	**	*		
IT化×企業組織	***		**	

高高（平均以上の組み合わせ）を基準とした場合

	高高の企業	高低の企業	低高の企業	低低の企業
IT化×雇用関係				***
IT化×企業組織		**		***

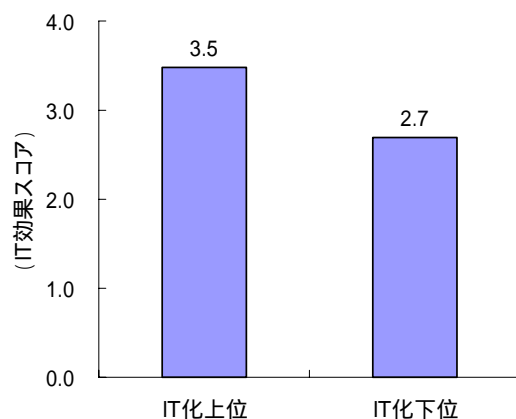
***は 1 %水準で有意、**は 5 %水準で有意、*は 10%水準で有意

2 . IT 投資の効果と企業組織改革・雇用関係の対応との関係

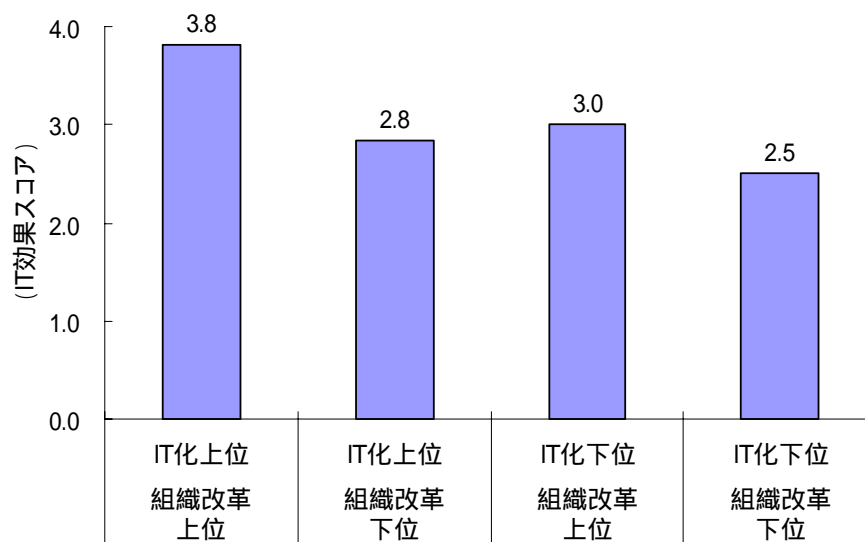
本論 6 節と同様に、「企業行動に関するアンケート調査」の個票データから IT 化の効果に関する指標をスコア化し、企業の IT 化の進展と、それに伴う組織改革や雇用関係における対応が、IT 化の効果に与える影響を分析した。IT 化の進展度および企業組織改革動向（または雇用関係の対応）の進展度に応じてスコアを上位下位に分け、IT 化効果スコアの違いを比較した（スコアの作成方法等については、3 . を参照）。

この結果、IT 化と企業組織改革（または雇用関係の対応）の両方を進めた企業の方が、IT 化効果が有意に高くなっており、本論 6 節や、生産性との関連をみた 1 . の分析と同様の結果となっている。

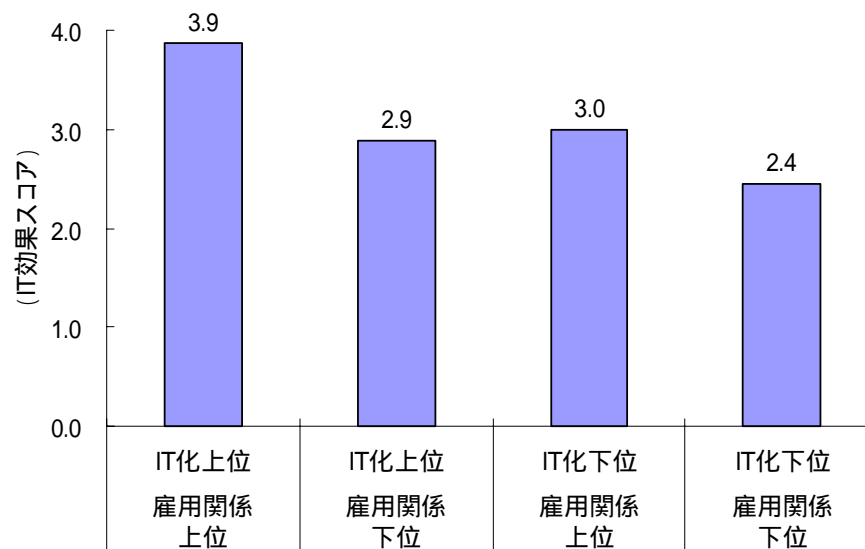
(1) IT 化と IT 化効果



(2) IT 化×企業組織改革と IT 化効果



(3) IT 化×雇用関係動向と IT 化効果



(4) 上位企業と下位企業における IT 化効果の差の検定

上位企業と下位企業における IT 化効果の差に関する t 検定の結果は以下の通り。

IT 化・企業組織改革（雇用関係）がともに下位の企業との差の検定

企業組織改革	上位	下位	上位	下位	雇用関係対応	上位	下位	上位	下位
IT化	上位	上位	下位	下位	IT化	上位	上位	下位	下位
IT化効果平均	3.8	2.8	3.0	2.5	IT化効果平均	3.9	2.9	3.0	2.4
t値 (p値)	11.253 0.000	2.847 0.005	4.185 0.000		t値 (p値)	11.334 0.000	4.147 0.000	4.663 0.000	

IT 化・企業組織改革（雇用関係）がともに上位の企業との差の検定

企業組織改革	上位	下位	上位	下位	雇用関係対応	上位	下位	上位	下位
IT化	上位	上位	下位	下位	IT化	上位	上位	下位	下位
IT化効果平均	3.8	2.8	3.0	2.5	IT化効果平均	3.9	2.9	3.0	2.4
t値 (p値)		7.522 0.000	5.555 0.000	11.253 0.000	t値 (p値)		7.912 0.000	5.785 0.000	11.334 0.000

3. スコアリング方法

IT 化の進展指標

IT 投資に関する以下の各項目（問 7-(2)）を、

パソコン（除携帯型）、携帯型パソコン、PDA（携帯情報端末）、インターネット
接続型携帯電話、電子メール、インターネット、LAN、イントラネット、グルー
プウェア、エクストラネット、のそれぞれの回答に、

全社で導入済みである：3 点

一部で導入済みである：2 点

今後 3 年間で導入する予定がある：1 点

今のところ導入する予定はない：0 点

と段階的に得点を与え合計し、平均値を境に高い企業と低い企業を判別した。

雇用関係における対応指標

雇用関係における対応の以下の各項目（問 21 過去 3 年間の変化）を、

管理部門・経営部門における人員削減、製造部門・経営部門における人員削減、
長期継続性を前提としない雇用、即戦力・専門性を重視した人材確保、能力主義
的処遇、派遣社員やパートの利用、のそれぞれの回答に、

進展した：3 点

どちらかという進展した：2 点

どちらかという進展していない：1 点

全く進展していない：0 点

と段階的に得点を与え合計し、平均値を境に高い企業と低い企業を判別した。

企業組織改革指標

経営組織の変化における対応の以下の各項目（問 21 過去 3 年間の変化）を、
組織のフラット化、情報伝達のボトムアップ化、情報伝達のトップダウン化、意思決定の分権化、アウトソーシングの増加、縦割り主義の解消、社内労働市場の流動化、組織の地理的分散化、在宅勤務の増加、のそれぞれの回答に、

進展した：3 点

どちらかというに進展した：2 点

どちらかというに進展していない：1 点

全く進展していない：0 点

と段階的に得点を与え合計し、平均値を境に高い企業と低い企業を判別した。

IT 化効果指標

IT 化の推進による効果に関する以下の各項目（問 9-(2)）を、

在庫コスト削減、調達コスト削減、在庫・調達以外の変動コストの削減、人件費の削減、人件費以外の固定コストの削減、業務のスピードアップ、営業・販売力強化、新製品・サービス等の研究・開発力強化、取引企業の拡大、異なる事業分野への新規参入、組織の効率化等組織改革、のそれぞれの回答につき、

効果があった：1 点

効果がなかった：0 点

と段階的に得点を与え合計し、平均値を境に高い企業と低い企業を判別した。

なお、IT 化効果指標に、組織改革に関する項目が含まれており、これにより組織改革スコアとの相関が検出されやすくなっている可能性もあるため、同項目を除いた IT 化効果指標を作成して同様の分析も行ったが、結果に影響しなかった。

(補論2) 経済産業省「平成15年 情報処理実態調査」の個票データを用いたIT化効果の分析

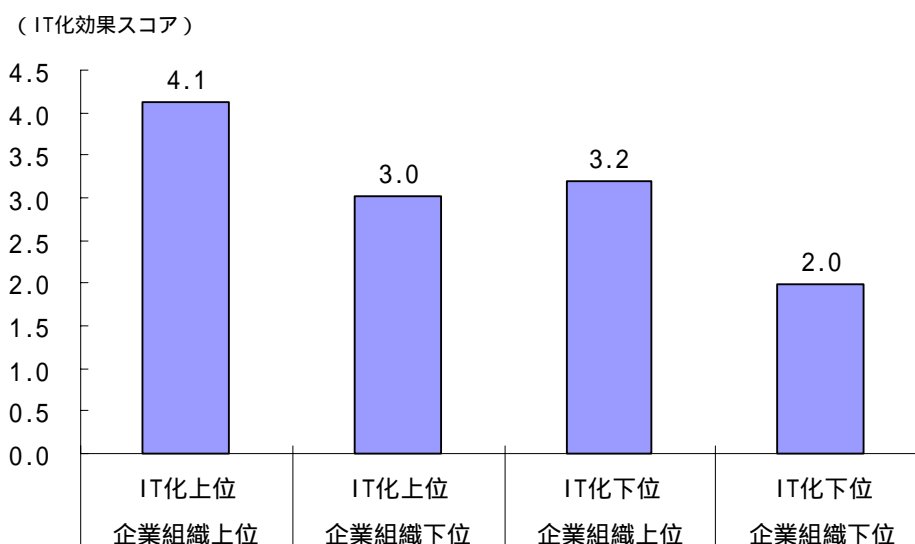
企業のIT利活用が生産性やIT投資の効果に与えた影響をみるにあたり、「平成15年 情報処理実態調査」(経済産業省)の個票データを用いた分析も行った。

同調査は、「企業活動基本調査」(経済産業省)の財務関連データとマッチング可能であるが、今回は時間の制約から「企業活動基本調査」のデータとのマッチングはできなかった。このため、本論5節のような生産関数の推計は行っておらず、本論6節と同様の効果スコアを用いた分析のみを行っている。すなわち、情報処理実態調査の個票データを用い、まずIT化投資の効果の発現状況、IT化の進展度、企業組織改革動向、人的資本面の対応をそれぞれスコア化した。次いで、IT化の進展度および企業組織改革動向(または人的資本面の対応)の進展度に応じて上位下位に分け、上位企業と下位企業におけるIT化効果スコアの違いを比較した。

結論としては、本論6節や補論1と同様、IT化を進めるだけではなく、同時に企業組織の改革や雇用関係での対応を行うことで、IT化効果の向上が達成されることが示唆されている。

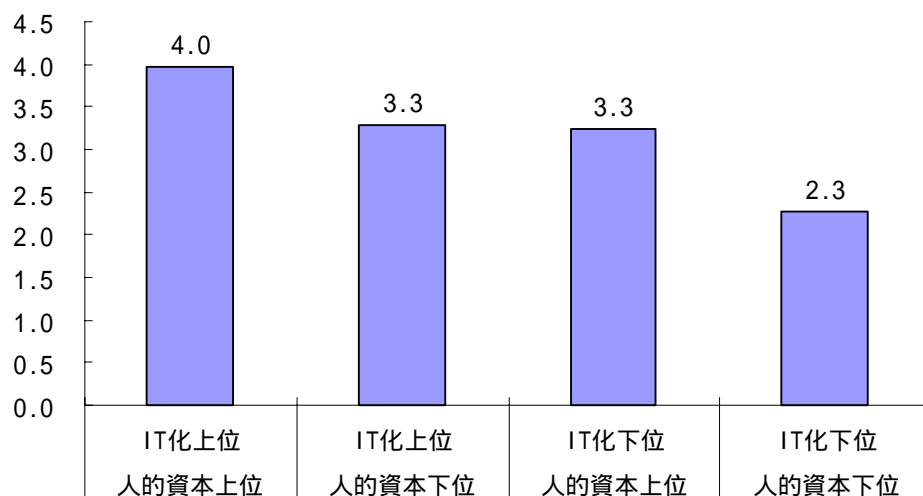
1. IT投資の効果と企業組織改革・人的資本面の対応との関係

(1) IT化と企業組織改革



(2) IT化と人的資本面の対応

(IT化効果スコア)



2. スコアリング方法

IT化効果スコア (16点満点)

情報システム導入による効果 (調査票7-3) の A1~A4 (業績改善関連)、B1~B4 (顧客関連)、C1~C4 (業務効率化関連)、D1~D4 (学習関連) の各項目について、効果があった = 1点、なかった = 0点として合計。

IT化スコア (40点満点)

a. 以下の各数値を、最高点10点、最低点0点となるようスコア化。

情報処理関連諸経費合計 / 総従業員数

コンピュータ利用の社内雇用者数 / 総従業員数

パソコン数 / 総従業員数

*1 ただし、外れ値を排除するため、については、上位1%のデータを除いて点数化した。また、については異常値と思われる100%超のデータを除外した。

*2 パソコン数については、合計台数、LANに接続している台数、インターネットに接続している台数を、0.4、0.3、0.3のウェイトで加重平均した。

b. ネットワークの利用状況 (調査票5-1) について、部門LAN、基幹LAN、WAN、企業間ネットワーク、インターネットを利用していると回答した場合、各2点として合計。

企業組織改革スコア (20点満点)

「過去3年間の情報化投資実施に伴う組織・業務体制の見直し」(調査票12) に関する

る a~s の回答項目について、抜本的に進めた = 2 点、マイナーな見直しを進めた = 1 点、特に見直さなかった = 0 点とした上で、以下の通り社内の見直し 5 項目、社外と関連した見直し 5 項目に集計。

社内の見直し (10 点満点)

意思決定権限の集中化・分散化 (a、b の最高点)

職務・権限の見直し (c~e の平均点)

部署等の組織の統廃合 (f)

組織のフラット化 (g)

社内業務のペーパーレス化 (h)、部署間の重複業務の見直し (i) の平均点

社外と関連した見直し (10 点満点)

事業部門の分割・分社化 (j)

業務のアウトソーシング化 (k)

取引先のシェア変更 (l)

既存取引先との取引打ち切り (m~r の平均点)

社外取引のペーパーレス化 (s)

人的資本面の対応スコア (5 点満点)

「過去 3 年間の情報化投資実施に伴う人的対応」に関する a~h の回答項目 (調査票 12) について、実施した = 1 点、していない = 0 点とした上で、以下の 5 項目に集計。

社内研修の実施 (a)

自己啓発の支援 (b)

専門人材の雇用 (c~f のいずれかを実施していれば 1 点)

専門人材の派遣受入れ (g)

情報関連企業への業務のアウトソーシング (h)

3. 上位企業と下位企業の分け方

IT 化および企業組織改革の上位企業は、IT 化スコア・企業組織改革スコアの上位 25% にランクする企業を抽出、下位企業は同様に下位 25% の企業を抽出した。ただし、上位 (下位) 25% に位置する企業について、スコアが同点の企業が複数存在する場合には、同点企業を全て上位 (下位) 企業に含めた。

人的資本面の対応における上位 / 下位企業は、5 点満点のうち 4 点以上を上位企業、2 点以下を下位企業とした。

それぞれのサンプル企業数は以下の通り。

	IT化	組織改革	人的資本
上位	1005	886	266
下位	1005	1172	3159

		企業組織		人的資本	
		上位	下位	上位	下位
IT化	上位	295	160	114	586
	下位	79	275	8	561

4. 上位企業と下位企業における IT 化効果の差の検定

上位企業と下位企業における IT 化効果の差に関する t 検定の結果は以下の通り。

IT 化・企業組織改革（人的資本面の対応）がともに下位の企業との差の検定

企業組織改革	上位	下位	上位	下位	人的資本対応	上位	下位	上位	下位
IT化	上位	上位	下位	下位	IT化	上位	上位	下位	下位
IT化効果平均	4.1	3.0	3.2	2.0	IT化効果平均	4.0	3.3	3.3	2.3
t値 (p値)	10.336 (0.000)	5.055 (0.000)	4.915 (0.000)	/	t値 (p値)	7.753 (0.000)	7.370 (0.000)	1.394 (0.164)	/

IT 化・企業組織改革（人的資本面の対応）がともに上位の企業との差の検定

企業組織改革	上位	下位	上位	下位	人的資本対応	上位	下位	上位	下位
IT化	上位	上位	下位	下位	IT化	上位	上位	下位	下位
IT化効果平均	4.1	3.0	3.2	2.0	IT化効果平均	4.0	3.3	3.3	2.3
t値 (p値)	/	4.062 (0.000)	2.550 (0.000)	10.336 (0.000)	t値 (p値)	/	2.449 (0.015)	0.688 (0.493)	7.753 (0.000)

参考文献

- 経済企画庁(2000)『平成12年度経済白書』
- 経済企画庁調査局(2000)「IT化が生産性に与える効果について - 日本版ニューエコノミーの可能性を探る - 」経済企画庁政策効果分析レポートNo.4
- 篠崎彰彦(2003)『情報技術革新の経済効果 - 日米経済の明暗と逆転 - 』日本評論社
- 内閣府(2004)「構造改革評価報告書3 - IT化の進展と経済 - 」
- 内閣府経済社会総合研究所(2002)「資産別設備投資系列作成作業報告書」
- 西村清彦、峰滝和典(2004)『情報技術革新と日本経済』有斐閣
- 日本経済研究センター(2002)「日本経済研究センター長期経済予測(~2025年) 新世紀の日本経済 - 新たな成長ビジョンの構築」
- 元橋一之(2002)「日本経済の情報化と生産性に関する米国との比較分析」経済産業研究所
RIETI Discussion Paper Series 02-J-018
- Jorgenson,D. and Motohashi,K. (2004) “Potential Growth of the Japanese and U.S. Economies in the Information Age” Economic and Social Research Institute Cabinet Office *ESRI Discussion Paper Series No.88*
- Miyagawa.T, Ito.Y, Harada.N (2004) “The IT Revolution and Productivity Growth in Japan”
- Motohashi.K (2003) “Firm level analysis of information network use and productivity in Japan”
- Solow, Robert M. (1987) “We’d Better Watch Out” New York Times Book Review, July12, 1987 pp.36
- U.S. Department of Commerce (Each year edition) “Digital Economy”

参考資料

ITが企業の生産性や経営組織改革に与える
影響に関する調査

集計結果

「ITが企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」集計結果

<問1> 貴社のネットワークの接続状況について、おたずねします。以下の項目について、あてはまるものを一つずつお選びください。

a. 企業内通信網(LAN、イントラネット等)の構築状況

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢#1	全社的に構築・接続している	1132	79.55%
選択肢#2	一部の事業所または部門で構築・接続している	155	10.89%
選択肢#3	構築・接続していないが、構築・接続予定がある	36	2.53%
選択肢#4	構築・接続しておらず、構築・接続する具体的予定もない	100	7.03%

b. 企業間通信網(WAN、エクストラネット)の構築状況

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢#1	全社的に構築・接続している	470	33.03%
選択肢#2	一部の事業所または部門で構築・接続している	332	23.33%
選択肢#3	構築・接続していないが、構築・接続予定がある	140	9.84%
選択肢#4	構築・接続しておらず、構築・接続する具体的予定もない	481	33.80%

c. インターネットの接続状況

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢#1	全社的に構築・接続している	1,209	84.96%
選択肢#2	一部の事業所または部門で構築・接続している	172	12.09%
選択肢#3	構築・接続していないが、構築・接続予定がある	11	0.77%
選択肢#4	構築・接続しておらず、構築・接続する具体的予定もない	31	2.18%

<問2> 全社におけるIT化の進展度合いについておたずねします。派遣労働者を含む普及程度はどのくらいですか。

1 企業内通信網(LAN)や企業間通信網(WAN)、もしくはインターネットに接続しているパソコン(ノート型パソコンを含む)

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢#1	1人に一台以上設置している	957	67.25%
選択肢#2	2～3人に一台程度設置している	311	21.86%
選択肢#3	4～5人に一台程度設置している	80	5.62%
選択肢#4	6～9人に一台程度設置している	18	1.26%
選択肢#5	10人以上に一台程度設置している	47	3.30%
選択肢#6	職場にパソコンがない	10	0.70%

2 e-mailアドレス

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢#1	1人に1アドレス以上	1082	76.04%
選択肢#2	2～5人に1アドレス程度	178	12.51%
選択肢#3	6～20人(部課等)に1アドレス程度	77	5.41%
選択肢#4	全社で1アドレス程度	59	4.15%
選択肢#5	e-mailは利用していない	27	1.90%

<問3-1> 業務毎の情報システム導入状況について、以下の項目について、あてはまるものを一つずつお選びください。

a. 人事・給与

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢#1	ほぼ全ての業務に導入している	924	64.93%
選択肢#2	一部の業務に導入している	322	22.63%
選択肢#3	導入していない	114	8.01%
選択肢#4	当該業務部門が存在しない	63	4.43%

b. 会計・経理

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	ほぼ全ての業務に導入している	974	68.45%
選択肢 #2	一部の業務に導入している	328	23.05%
選択肢 #3	導入していない	72	5.06%
選択肢 #4	当該業務部門が存在しない	49	3.44%

c. 経営企画

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	ほぼ全ての業務に導入している	579	40.69%
選択肢 #2	一部の業務に導入している	470	33.03%
選択肢 #3	導入していない	257	18.06%
選択肢 #4	当該業務部門が存在しない	117	8.22%

d. 研究開発

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	ほぼ全ての業務に導入している	510	35.84%
選択肢 #2	一部の業務に導入している	397	27.90%
選択肢 #3	導入していない	187	13.14%
選択肢 #4	当該業務部門が存在しない	329	23.12%

e. 調達

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	ほぼ全ての業務に導入している	540	37.95%
選択肢 #2	一部の業務に導入している	427	30.01%
選択肢 #3	導入していない	181	12.72%
選択肢 #4	当該業務部門が存在しない	275	19.33%

f. 生産

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	ほぼ全ての業務に導入している	475	33.38%
選択肢 #2	一部の業務に導入している	364	25.58%
選択肢 #3	導入していない	163	11.45%
選択肢 #4	当該業務部門が存在しない	421	29.59%

g. 物流

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	ほぼ全ての業務に導入している	498	35.00%
選択肢 #2	一部の業務に導入している	353	24.81%
選択肢 #3	導入していない	165	11.60%
選択肢 #4	当該業務部門が存在しない	407	28.60%

h. 営業

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	ほぼ全ての業務に導入している	647	45.47%
選択肢 #2	一部の業務に導入している	553	38.86%
選択肢 #3	導入していない	137	9.63%
選択肢 #4	当該業務部門が存在しない	86	6.04%

i. 広報

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	ほぼ全ての業務に導入している	491	34.50%
選択肢 #2	一部の業務に導入している	475	33.38%
選択肢 #3	導入していない	205	14.41%
選択肢 #4	当該業務部門が存在しない	252	17.71%

<問3-2> 業務毎の情報システムの連携状況について、以下の項目ごとにあてはまるものを全てお選びください。

a. 人事・給与の情報システム

回答総数		1,246	
選択肢 #1	社内の他業務の情報システムとの連携をしている	788	63.24%
選択肢 #2	社外の情報システムとの連携をしている	97	7.78%
選択肢 #3	連携していない	399	32.02%

b. 会計・経理の情報システム

回答総数		1,302	
選択肢 #1	社内の他業務の情報システムとの連携をしている	901	69.20%
選択肢 #2	社外の情報システムとの連携をしている	114	8.76%
選択肢 #3	連携していない	331	25.42%

c. 経営企画の情報システム

回答総数		1,049	
選択肢 #1	社内の他業務の情報システムとの連携をしている	639	60.92%
選択肢 #2	社外の情報システムとの連携をしている	64	6.10%
選択肢 #3	連携していない	367	34.99%

d. 研究開発の情報システム

回答総数		907	
選択肢 #1	社内の他業務の情報システムとの連携をしている	520	57.33%
選択肢 #2	社外の情報システムとの連携をしている	78	8.60%
選択肢 #3	連携していない	339	37.38%

e. 調達の情報システム

回答総数		967	
選択肢 #1	社内の他業務の情報システムとの連携をしている	640	66.18%
選択肢 #2	社外の情報システムとの連携をしている	196	20.27%
選択肢 #3	連携していない	215	22.23%

f. 生産の情報システム

回答総数		839	
選択肢 #1	社内の他業務の情報システムとの連携をしている	603	71.87%
選択肢 #2	社外の情報システムとの連携をしている	98	11.68%
選択肢 #3	連携していない	186	22.17%

g. 物流の情報システム

回答総数		851	
選択肢 #1	社内の他業務の情報システムとの連携をしている	589	69.21%
選択肢 #2	社外の情報システムとの連携をしている	189	22.21%
選択肢 #3	連携していない	156	18.33%

h. 営業の情報システム

回答総数		1,200	
選択肢 #1	社内の他業務の情報システムとの連携をしている	803	66.92%
選択肢 #2	社外の情報システムとの連携をしている	148	12.33%
選択肢 #3	連携していない	323	26.92%

i. 広報の情報システム

回答総数		966	
選択肢 #1	社内の他業務の情報システムとの連携をしている	526	54.45%
選択肢 #2	社外の情報システムとの連携をしている	122	12.63%
選択肢 #3	連携していない	365	37.78%

<問4> 電子商取引の活用状況についておたずねします。a. b. それぞれにつき、情報システムを活用しているもの全てに印をお付けください。

a. B to B EC

回答総数		1,423	
選択肢 #1	購入・調達	557	39.14%
選択肢 #2	生産・販売	399	28.04%
選択肢 #3	顧客情報管理	375	26.35%
選択肢 #4	いずれにも活用していない	628	44.13%

b. B to C EC

回答総数		1,423	
選択肢 #1	生産・販売	309	21.71%
選択肢 #2	顧客情報管理	403	28.32%
選択肢 #3	いずれにも活用していない	883	62.05%

<問5> 以下に挙げる項目のうち、貴社におけるIT化推進の目的として特に重視したものを3つまでお選びください

回答総数		1,423	
選択肢 #1	売上の拡大	493	34.65%
選択肢 #2	顧客満足度の向上、新規顧客の開拓	552	38.79%
選択肢 #3	業務革新、業務効率化、コスト削減	1,108	77.86%
選択肢 #4	従業員の満足度向上や職場の活性化	246	17.29%
選択肢 #5	社内コミュニケーションの円滑化、社内情報の共有化	827	58.12%
選択肢 #6	製品やサービスの質・付加価値の向上	248	17.43%
選択肢 #7	その他	15	1.05%

<問6> 以下に挙げる項目につき、IT化の推進による効果はどの程度認められましたか。あてはまるもの一つずつお選びください。

a. 売上の拡大につながった

回答総数		1,423		100.00%	
選択肢 #1	効果が十分あった	100	7.03%		
選択肢 #2	効果がある程度あった	485	34.08%		
選択肢 #3	効果があまりなかった	286	20.10%		
選択肢 #4	効果が全くなかった	73	5.13%		
選択肢 #5	わからない	479	33.66%		

b. 顧客満足度の向上、新規顧客の開拓につながった

回答総数		1,423		100.00%	
選択肢 #1	効果が十分あった	111	7.80%		
選択肢 #2	効果がある程度あった	554	38.93%		
選択肢 #3	効果があまりなかった	252	17.71%		
選択肢 #4	効果が全くなかった	69	4.85%		
選択肢 #5	わからない	437	30.71%		

c. 業務革新、業務効率化、コストの削減につながった

回答総数		1,423		100.00%	
選択肢 #1	効果が十分あった	271	19.04%		
選択肢 #2	効果がある程度あった	739	51.93%		
選択肢 #3	効果があまりなかった	166	11.67%		
選択肢 #4	効果が全くなかった	29	2.04%		
選択肢 #5	わからない	218	15.32%		

d. 従業員の満足度向上や職場の活性化につながった

回答総数		1,423		100.00%	
選択肢 #1	効果が十分あった	107	7.52%		
選択肢 #2	効果がある程度あった	584	41.04%		
選択肢 #3	効果があまりなかった	337	23.68%		

選択肢 #4	効果が全くなかった	65	4.57%
選択肢 #5	わからない	330	23.19%

e. 社内コミュニケーションの円滑化、社内情報の共有化につながった

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	効果が十分あった	291	20.45%
選択肢 #2	効果がある程度あった	674	47.36%
選択肢 #3	効果があまりなかった	182	12.79%
選択肢 #4	効果が全くなかった	44	3.09%
選択肢 #5	わからない	232	16.30%

f. 製品やサービスの質・付加価値の向上につながった

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	効果が十分あった	101	7.10%
選択肢 #2	効果がある程度あった	478	33.59%
選択肢 #3	効果があまりなかった	320	22.49%
選択肢 #4	効果が全くなかった	81	5.69%
選択肢 #5	わからない	443	31.13%

<問7> 貴社においては、IT投資による業務の効率化や顧客満足の向上などの投資効果を事後的に検証することを行っていますか。当てはまるものを一つお選びください。

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	積極的に投資効果の検証を行っている	111	7.80%
選択肢 #2	ある程度の投資効果の検証は行っている	574	40.34%
選択肢 #3	投資効果の検証はあまり行っていない	526	36.96%
選択肢 #4	投資効果の検証は全く行っていない	212	14.90%

<問8> 管理職とそれ以外の従業員の関係について、あてはまるものを一つずつお選びください。

a. 業務のスケジュールを決めるのは誰ですか

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	従業員のみ	43	3.02%
選択肢 #2	従業員が多い	383	26.91%
選択肢 #3	同じくらい	428	30.08%
選択肢 #4	管理職が多い	422	29.66%
選択肢 #5	管理職のみ	147	10.33%

b. 業務を従業員に割り当てるのは誰ですか

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	従業員のみ	25	1.76%
選択肢 #2	従業員が多い	133	9.35%
選択肢 #3	同じくらい	255	17.92%
選択肢 #4	管理職が多い	796	55.94%
選択肢 #5	管理職のみ	214	15.04%

c. 業務の達成方法を決めるのは誰ですか

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	従業員のみ	21	1.48%
選択肢 #2	従業員が多い	176	12.37%
選択肢 #3	同じくらい	356	25.02%
選択肢 #4	管理職が多い	618	43.43%
選択肢 #5	管理職のみ	252	17.71%

d. 通常業務において顧客と折衝するのは誰ですか

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	従業員のみ	55	3.87%
選択肢 #2	従業員が多い	601	42.23%
選択肢 #3	同じくらい	478	33.59%
選択肢 #4	管理職が多い	212	14.90%

選択肢 #5	管理職のみ	77	5.41%
--------	-------	----	-------

e. 苦情、問題発生に際して顧客と折衝するのは誰ですか

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	従業員のみ	36	2.53%
選択肢 #2	従業員が多い	422	29.66%
選択肢 #3	同じくらい	481	33.80%
選択肢 #4	管理職が多い	384	26.99%
選択肢 #5	管理職のみ	100	7.03%

f. 社内的な問題発生時に対処するのは誰ですか

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	従業員のみ	19	1.34%
選択肢 #2	従業員が多い	215	15.11%
選択肢 #3	同じくらい	441	30.99%
選択肢 #4	管理職が多い	589	41.39%
選択肢 #5	管理職のみ	159	11.17%

<問9> この数年におけるIT化の進展に伴い、貴社の経営組織には進展がありましたか。以下の項目について、あてはまるもの一つずつお選びください。

a. 組織構造のフラット化

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	大きく進展した	68	4.78%
選択肢 #2	ある程度進展した	559	39.28%
選択肢 #3	あまり進展していない	583	40.97%
選択肢 #4	全く進展していない	213	14.97%

b. 下部組織への権限委譲

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	大きく進展した	55	3.87%
選択肢 #2	ある程度進展した	486	34.15%
選択肢 #3	あまり進展していない	651	45.75%
選択肢 #4	全く進展していない	231	16.23%

c. 情報伝達のボトムアップ化

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	大きく進展した	91	6.39%
選択肢 #2	ある程度進展した	616	43.29%
選択肢 #3	あまり進展していない	525	36.89%
選択肢 #4	全く進展していない	191	13.42%

d. 情報伝達のトップダウン化

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	大きく進展した	104	7.31%
選択肢 #2	ある程度進展した	639	44.91%
選択肢 #3	あまり進展していない	512	35.98%
選択肢 #4	全く進展していない	168	11.81%

e. アウトソーシング

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	大きく進展した	111	7.80%
選択肢 #2	ある程度進展した	479	33.66%
選択肢 #3	あまり進展していない	527	37.03%
選択肢 #4	全く進展していない	306	21.50%

f. 組織の縦割り主義の解消

回答総数		1,423	100.00%
------	--	-------	---------

選択肢 #1	大きく進展した	44	3.09%
選択肢 #2	ある程度進展した	390	27.41%
選択肢 #3	あまり進展していない	701	49.26%
選択肢 #4	全く進展していない	288	20.24%

g. 組織の地理的分散化、分社化

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	大きく進展した	73	5.13%
選択肢 #2	ある程度進展した	418	29.37%
選択肢 #3	あまり進展していない	557	39.14%
選択肢 #4	全く進展していない	375	26.35%

h. 在宅勤務

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	大きく進展した	56	3.94%
選択肢 #2	ある程度進展した	119	8.36%
選択肢 #3	あまり進展していない	242	17.01%
選択肢 #4	全く進展していない	1,006	70.70%

<問10> - 貴社では、IT化に対応するため、この数年、どのような人的対応をしてきましたか。以下の項目について、あてはまるものを一つずつお選びください。

a. 社内研修の実施

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	積極的に取り組んだ	213	14.97%
選択肢 #2	ある程度取り組んだ	634	44.55%
選択肢 #3	あまり取り組んでいない	374	26.28%
選択肢 #4	全く取り組んでいない	202	14.20%

b. 従業員の外部講習会への派遣

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	積極的に取り組んだ	101	7.10%
選択肢 #2	ある程度取り組んだ	516	36.26%
選択肢 #3	あまり取り組んでいない	508	35.70%
選択肢 #4	全く取り組んでいない	298	20.94%

c. 従業員の個人学習に対する支援

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	積極的に取り組んだ	101	7.10%
選択肢 #2	ある程度取り組んだ	511	35.91%
選択肢 #3	あまり取り組んでいない	509	35.77%
選択肢 #4	全く取り組んでいない	302	21.22%

d. 専門の人材の正規雇用(新卒・中途)

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	積極的に取り組んだ	116	8.15%
選択肢 #2	ある程度取り組んだ	548	38.51%
選択肢 #3	あまり取り組んでいない	467	32.82%
選択肢 #4	全く取り組んでいない	292	20.52%

e. 人材派遣会社から専門的人材を必要に応じ活用

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	積極的に取り組んだ	122	8.57%
選択肢 #2	ある程度取り組んだ	489	34.36%
選択肢 #3	あまり取り組んでいない	417	29.30%
選択肢 #4	全く取り組んでいない	395	27.76%

f. 社内人員配置の流動化

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	積極的に取り組んだ	92	6.47%
選択肢 #2	ある程度取り組んだ	500	35.14%
選択肢 #3	あまり取り組んでいない	545	38.30%
選択肢 #4	全く取り組んでいない	286	20.10%

g. IT関連業務のアウトソーシング

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	積極的に取り組んだ	113	7.94%
選択肢 #2	ある程度取り組んだ	473	33.24%
選択肢 #3	あまり取り組んでいない	464	32.61%
選択肢 #4	全く取り組んでいない	373	26.21%

<問11> 政府がIT化の推進を重点的な政策課題として取り組んだことは、適切であると思えますか。あてはまるものを一つお選びください。

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	適切である	692	48.63%
選択肢 #2	適切ではない	136	9.56%
選択肢 #3	どちらともいえない	491	34.50%
選択肢 #4	わからない	104	7.31%

<問12> 政府はIT化の推進のため以下のような政策の方向性を打ち出していますが、これらの政策の方向性とその効果についてどのようにお考えですか。以下の項目について、あてはまるものを一つずつお選びください。

a. 超高速ネットワークインフラの整備

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	242	17.01%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	683	48.00%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	331	23.26%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	32	2.25%
選択肢 #5	わからない	135	9.49%

b. ITに関連したルールと環境整備(電子商取引、プライバシー、情報セキュリティ等)

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	140	9.84%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	558	39.21%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	544	38.23%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	47	3.30%
選択肢 #5	わからない	134	9.42%

c. 電子政府の実現

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	56	3.94%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	352	24.74%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	686	48.21%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	129	9.07%
選択肢 #5	わからない	200	14.05%

d. ITに関する人材育成の強化

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	62	4.36%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	416	29.23%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	699	49.12%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	78	5.48%
選択肢 #5	わからない	168	11.81%

e. 競争政策

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	42	2.95%

選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	353	24.81%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	572	40.20%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	133	9.35%
選択肢 #5	わからない	323	22.70%

f. 研究開発

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	66	4.64%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	425	29.87%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	584	41.04%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	71	4.99%
選択肢 #5	わからない	277	19.47%

g. 「医療」: 患者中心の医療機関連携と、安価・安心・安全な医療による健康増進

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	101	7.10%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	463	32.54%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	586	41.18%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	81	5.69%
選択肢 #5	わからない	192	13.49%

h. 「食」: 作り方、選び方、売り方等、全てを知って安心な食生活

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	73	5.13%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	443	31.13%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	605	42.52%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	93	6.54%
選択肢 #5	わからない	209	14.69%

i. 「生活」: ITで実現する見守り・温もり・便利なくらし

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	57	4.01%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	420	29.52%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	591	41.53%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	129	9.07%
選択肢 #5	わからない	226	15.88%

j. 「中小企業金融」: 中小企業の資金効率を向上させ、積極的に事業展開

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	52	3.65%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	338	23.75%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	644	45.26%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	150	10.54%
選択肢 #5	わからない	239	16.80%

k. 「知」: コンテンツ立国の実現(日本発の「知」)

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	52	3.65%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	361	25.37%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	620	43.57%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	131	9.21%
選択肢 #5	わからない	259	18.20%

l. 「就労・労働」: 職探し、ワークスタイルを意のままに

回答総数		1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	64	4.50%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	397	27.90%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	621	43.64%

選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	135	9.49%
選択肢 #5	わからない	206	14.48%

m.「行政サービス」:重複投資の排除と行政の透明性、民の参画促進

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	取り組みの方向として適当であり、既に効果も表れてきている	63	4.43%
選択肢 #2	取り組みの方向として適当であり、今後効果が期待できる	350	24.60%
選択肢 #3	取り組みの方向として適当であるが、現在の取り組みでは不十分である	687	48.28%
選択肢 #4	取り組みの方向として適当ではない	125	8.78%
選択肢 #5	わからない	198	13.91%

<問13> 今後のIT化の進展のために必要な政策課題はどのようなものでしょうか。重要と思われるものを3つまでお選びください。

	回答総数	1,423	100% for ea
選択肢 #1	通信料金低減やサービス多様化のための情報通信分野の規制緩和	868	61.00%
選択肢 #2	消費者保護、個人情報保護	953	66.97%
選択肢 #3	ネットワーク犯罪の防止	847	59.52%
選択肢 #4	電子商取引に対応した民法・商法や、各種商取引規制の見直し	502	35.28%
選択肢 #5	取引や手続きにおける標準化の推進	262	18.41%
選択肢 #6	誰でもITを使えるようにするためのIT教育機会の提供	170	11.95%
選択肢 #7	行政サービスの電子化(電子申請・電子申告の拡大等)	308	21.64%

<F1> 恐れ入りますが、貴社名をご記入ください。

<F2> 貴社の主たる業務について、以下からあてはまるもの一つをお選びください。

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	農林・水産業	4	0.28%
選択肢 #2	鉱業	2	0.14%
選択肢 #3	建設業	121	8.50%
選択肢 #4	食料品製造業	46	3.23%
選択肢 #5	繊維工業	15	1.05%
選択肢 #6	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	0.77%
選択肢 #7	化学工業	66	4.64%
選択肢 #8	石油製品・石炭製品製造業	10	0.70%
選択肢 #9	ゴム製品製造業	4	0.28%
選択肢 #10	窯業・土石製品製造業	11	0.77%
選択肢 #11	鉄鋼業	13	0.91%
選択肢 #12	非鉄金属製造業	17	1.19%
選択肢 #13	金属製品製造業	23	1.62%
選択肢 #14	一般機械器具製造業	22	1.55%
選択肢 #15	電気機械器具製造業	97	6.82%
選択肢 #16	輸送用機械器具製造業	38	2.67%
選択肢 #17	精密機械器具製造業	37	2.60%
選択肢 #18	その他の製造業	107	7.52%
選択肢 #19	電気・ガス・熱供給・水道業	16	1.12%
選択肢 #20	陸・海・空運業	33	2.32%
選択肢 #21	倉庫業	4	0.28%
選択肢 #22	電気通信業	32	2.25%
選択肢 #23	卸売業	83	5.83%
選択肢 #24	小売業	94	6.61%
選択肢 #25	飲食店	14	0.98%
選択肢 #26	金融・保険業	84	5.90%
選択肢 #27	不動産業	28	1.97%
選択肢 #28	サービス業	289	20.31%
選択肢 #29	その他	102	7.17%

<F2FA> その他記述欄

<F3> 貴社の直近の決算年度において、設備投資のうち、IT関連投資の割合(「IT関連投資」/「設備投資」)はどの程度ですか。おおよその数値をお答えください。

< F4-1 > 従業員数を以下の中からお選びください。

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	1人～29人	263	18.48%
選択肢 #2	30人～99人	102	7.17%
選択肢 #3	100人～299人	174	12.23%
選択肢 #4	300人～499人	113	7.94%
選択肢 #5	500人～999人	180	12.65%
選択肢 #6	1000人～2999人	306	21.50%
選択肢 #7	3000人～4999人	97	6.82%
選択肢 #8	5000人以上	188	13.21%

< F4-2 > 従業員数は3年前と比較して増えましたか、減りましたか。以下の中から最も近いものを一つお選びください

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	20%以上増加した	102	7.17%
選択肢 #2	10%～20%程度増加した	130	9.14%
選択肢 #3	若干増加した(10%程度まで)	211	14.83%
選択肢 #4	ほとんど変わらない	431	30.29%
選択肢 #5	若干減少した(-10%程度まで)	253	17.78%
選択肢 #6	10%～20%程度減少した	202	14.20%
選択肢 #7	20%以上減少した	94	6.61%

< F4-3 > 従業員の職種別割合をお答えください

1. 管理職
2. 事務職
3. 営業販売職
4. 技術職(生産部門におけるスタッフ及び研究開発要員等)
5. 熟練の技能工
6. 未熟練の技能工
7. その他の職種

< F5 > 中卒者、高卒者-貴社の従業員の学歴別構成比率をお選びください。

< F5 > 専門学校、高専、短大卒-貴社の従業員の学歴別構成比率をお選びください。

< F5 > 大学、大学院卒-貴社の従業員の学歴別構成比率をお選びください。

< F6 > 貴社の本社所在地をお選び下さい。

	回答総数	1,423	100.00%
選択肢 #1	北海道	31	2.18%
選択肢 #2	青森県	5	0.35%
選択肢 #3	岩手県	3	0.21%
選択肢 #4	宮城県	13	0.91%
選択肢 #5	秋田県	4	0.28%
選択肢 #6	山形県	2	0.14%
選択肢 #7	福島県	8	0.56%
選択肢 #8	茨城県	9	0.63%
選択肢 #9	栃木県	8	0.56%
選択肢 #10	群馬県	9	0.63%
選択肢 #11	埼玉県	38	2.67%
選択肢 #12	千葉県	21	1.48%
選択肢 #13	東京都	665	46.73%
選択肢 #14	神奈川県	80	5.62%
選択肢 #15	新潟県	15	1.05%
選択肢 #16	富山県	7	0.49%

選択肢 #17	石川県	10	0.70%
選択肢 #18	福井県	5	0.35%
選択肢 #19	山梨県	4	0.28%
選択肢 #20	長野県	10	0.70%
選択肢 #21	岐阜県	12	0.84%
選択肢 #22	静岡県	28	1.97%
選択肢 #23	愛知県	78	5.48%
選択肢 #24	三重県	10	0.70%
選択肢 #25	滋賀県	8	0.56%
選択肢 #26	京都府	25	1.76%
選択肢 #27	大阪府	179	12.58%
選択肢 #28	兵庫県	26	1.83%
選択肢 #29	奈良県	2	0.14%
選択肢 #30	和歌山県	6	0.42%
選択肢 #31	鳥取県	2	0.14%
選択肢 #32	島根県	1	0.07%
選択肢 #33	岡山県	8	0.56%
選択肢 #34	広島県	17	1.19%
選択肢 #35	山口県	5	0.35%
選択肢 #36	徳島県	1	0.07%
選択肢 #37	香川県	12	0.84%
選択肢 #38	愛媛県	4	0.28%
選択肢 #39	高知県	2	0.14%
選択肢 #40	福岡県	27	1.90%
選択肢 #41	佐賀県	1	0.07%
選択肢 #42	長崎県	1	0.07%
選択肢 #43	熊本県	4	0.28%
選択肢 #44	大分県	6	0.42%
選択肢 #45	宮崎県	2	0.14%
選択肢 #46	鹿児島県	1	0.07%
選択肢 #47	沖縄県	4	0.28%
選択肢 #48	海外	4	0.28%